

令和7年度 第2回

地域包括支援に関する会議

資料 5

3 議事

(2) 高齢者の権利擁護の推進について

資料5 「高齢者の権利擁護の推進について」

- 1 頁2 「養護者による高齢者虐待の状況」に見られる主な特徴
- 2 頁3 養護者による高齢者虐待の状況
- 3 頁4～5 虐待の状況分析
 - (1) 虐待者側の要因
 - (2) 被虐待者側の状況
 - (3) 家庭の要因
- 4 頁6～7 高齢者虐待の状況
 - (1) 養護者による高齢者虐待状況
 - (2) 養介護施設従事者等による高齢者虐待状況
- 5 頁8 「令和6年度養介護施設従事者等に対する高齢者虐待防止の取組みについて」
 - (1) 養介護施設従事者等による高齢者虐待（疑）の通報状況
 - (2) 養介護施設従事者に対する高齢者虐待防止の取り組み状況

1 「養護者による高齢者虐待の状況」に見られる主な特徴

(1)虐待通報件数及び認知件数

(件数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通報件数	236	321	371	408 (+10%)
認定件数	108	147	154	117 (-24%)

※()内は前年度比

令和6年度は、通報件数は増加したが、認定件数は減少した。

(2)被虐待者の年齢別構成

(人数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
65～69歳	7(6%)	11(7%)	7(5%)	13(11%)
70～79歳	29(27%)	58(39%)	51(33%)	26(22%)
80～89歳	62(57%)	67(45%)	84(55%)	60(50%)
90歳以上	14(13%)	15(10%)	12(8%)	20(17%)
合計	112	151	154	119

※()内は合計に占める割合

被虐待者年齢別構成では80歳以上が、約7割を占めている。

(3)養護者(虐待者)の属性

(人数)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
夫	27 (23%)	53 (34%)	67 (42%)	40 (33%)
妻	9 (8%)	6 (4%)	19 (12%)	12 (10%)
息子	42 (36%)	48 (30%)	36(23%)	31(25%)
娘	27 (23%)	31 (20%)	22 (14%)	25 (21%)
息子の配偶者	1 (1%)	0 (0%)	3 (2%)	0 (0%)
娘の配偶者	0 (0%)	2 (1%)	0 (0%)	2 (2%)
兄弟姉妹	3 (3%)	4 (3%)	6 (4%)	6 (5%)
孫	3 (3%)	3 (2%)	3 (2%)	2 (2%)
その他	4 (3%)	11 (7%)	3 (2%)	2 (2%)

※()内は全体に占める割合

養護者(虐待者)の属性において、令和6年度は夫からの虐待割合が減少した(9ポイント)。

虐待者の構成は夫・息子・娘で概ね8割である。

2 養護者による高齢者虐待の状況

R7年7月時点の暫定値

		法施行年度 平成18年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通報・届出 件数（実数）		136	236	321	371	408
通報者（重複有）	介護支援専門員・事業所職員	53（39%）	119（50%）	132（41%）	123（33%）	148（36%）
	近隣住民	14（10%）	6（3%）	7（2%）	11（3%）	7（2%）
	民生委員	32（24%）	7（3%）	13（4%）	6（2%）	4（1%）
	被虐待者本人	12（9%）	20（8%）	15（5%）	26（7%）	27（7%）
	家族・親族	12（9%）	31（13%）	28（9%）	35（9%）	33（8%）
	虐待者自身	0（0%）	6（3%）	3（1%）	4（1%）	2（0%）
	行政職員・警察	10（7%）	45（19%）	114（36%）	159（43%）	174（43%）
	その他	20（15%）	3（1%）	9（3%）	7（2%）	13（3%）
計		153	237	321	371	408
事実確認の際に立入調査をした件数		1	0	0	0	0
虐待と認定した件数		98	108	147	154	117
虐待（重複有別）	身体的虐待	45（46%）	79（73%）	107（73%）	117（76%）	85（73%）
	介護・世話の放棄・放任	39（40%）	28（26%）	20（14%）	19（12%）	16（14%）
	心理的虐待	24（24%）	26（24%）	60（41%）	47（31%）	41（35%）
	性的虐待	0（0%）	1（1%）	0（0%）	0（0%）	1（1%）
	経済的虐待	34（35%）	11（10%）	20（14%）	11（7%）	14（12%）
計		142	145	207	194	157
被虐待者の情報	性別	男 16（16%） 女 82（84%）	18（17%） 94（87%）	24（16%） 127（86%）	33（21%） 121（79%）	26（22%） 93（79%）
	年齢	65歳～69歳 11（11%） 70歳～79歳 40（41%） 80歳～89歳 39（40%） 90歳以上 8（8%） 不明 0（0%）	7（6%） 29（27%） 62（57%） 14（13%） 0（0%）	11（7%） 58（39%） 67（46%） 15（10%） 0（0%）	7（5%） 51（33%） 84（55%） 12（8%） 0（0%）	13（11%） 26（22%） 60（51%） 20（17%） 0（0%）
	介護認定情報	自立・未申請 30（31%） 要介護認定済みのもの 68（69%）	26（24%） 83（77%）	32（22%） 115（78%）	33（21%） 121（79%）	32（27%） 87（74%）
	要介護度	要支援1・2 9（9%） 要介護1～3 44（45%） 要介護4・5 13（13%） 不明 2（2%）	7（6%） 61（56%） 15（14%） 0（0%）	18（12%） 83（56%） 14（10%） 0（0%）	19（12%） 85（55%） 17（11%） 0（0%）	9（8%） 62（53%） 16（14%） 0（0%）
	認知症度	自立・I 17（17%） II以上 44（45%） 不明 7（7%）	19（18%） 63（58%） 1（1%）	38（26%） 76（52%） 1（1%）	35（23%） 86（56%） 0（0%）	30（26%） 56（48%） 1（1%）
	同居	養護者と同居 79（81%） 養護者と別居（不明含む） 19（19%）	102（94%） 10（9%）	128（87%） 23（16%）	141（92%） 13（8%）	110（94%） 9（8%）
虐待者（重複有）	（養護者）虐待者	夫 14（12%） 妻 6（5%） 息子 48（42%） 娘 18（16%） 息子の配偶者 7（6%） 娘の配偶者 3（3%） 兄弟姉妹 2（2%） 孫 6（5%） その他 10（9%） 計 114	27（23%） 9（8%） 42（36%） 27（23%） 1（1%） 0（0%） 3（3%） 3（3%） 4（3%）	53（34%） 6（4%） 48（31%） 30（19%） 0（0%） 2（1%） 4（3%） 3（2%） 11（7%）	67（42%） 19（12%） 36（23%） 22（14%） 3（2%） 0（0%） 5（3%） 3（2%） 3（2%）	40（33%） 12（10%） 31（26%） 25（21%） 0（0%） 2（2%） 6（5%） 2（2%） 2（2%）
対応状況	分離した事例（最初に行った対応）	39	44	67	62	36
	契約による施設入所等	10	18	29	27	12
	老人福祉法による措置	10	1	2	0	2
	緊急一時保護	3	3	7	5	3
	医療機関へ入院	11	18	20	20	10
	その他	5	4	9	10	7
	分離していない事例（内訳は重複有）	49	71	77	82	103
	助言・指導	35	49	55	41	61
	サービス利用	30	35	34	28	34
	見守り	5	5	13	16	8
	成年後見制度利用	7	7	15	10	8
	うち市長申立て	4	5	6	7	6
	日常生活自立支援事業利用（地域福祉権利擁護事業）	5	0	0	2	1

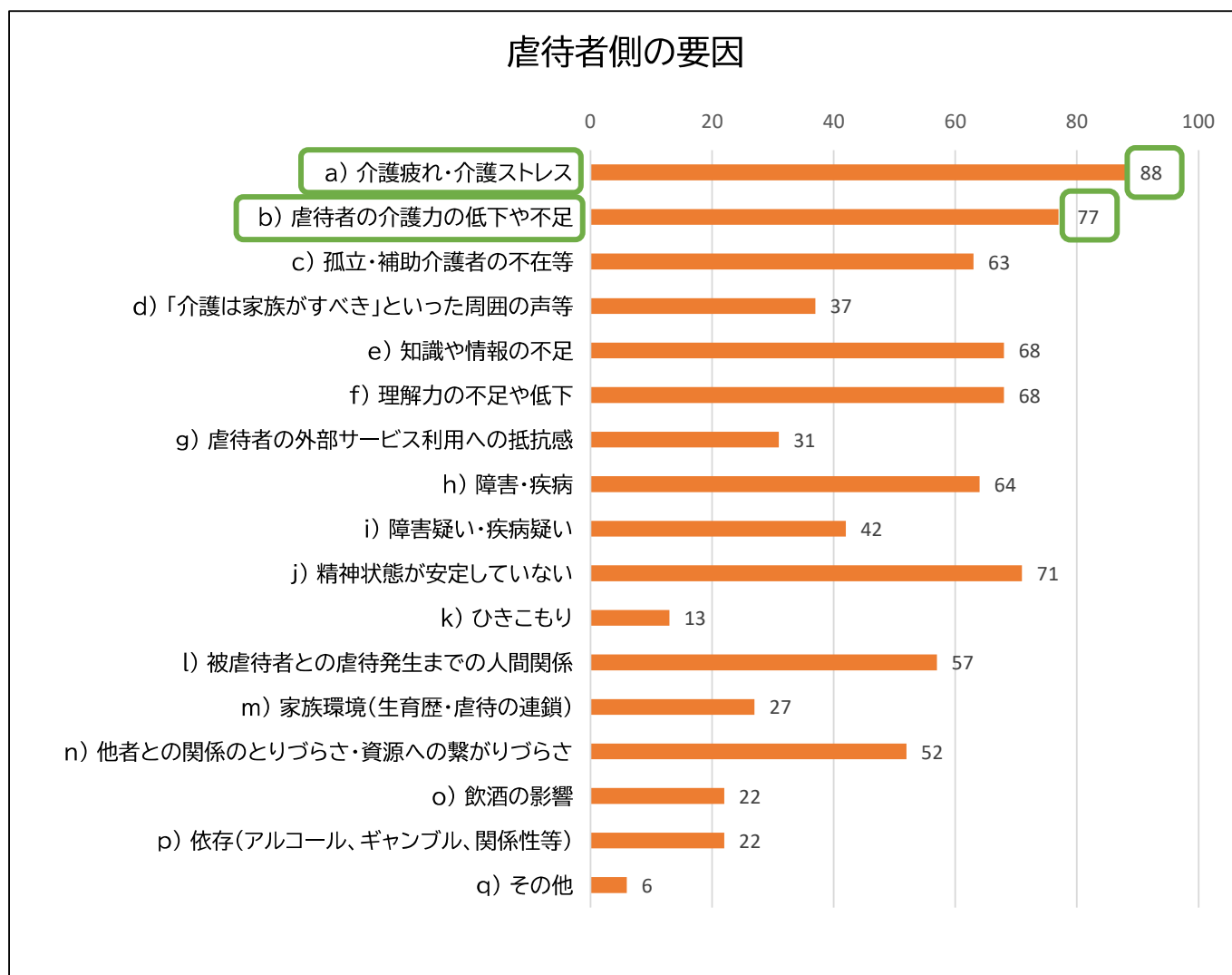
※対応状況については、対象年度以前に通報受理した事例のうち今年度に対応したものを含む

※26年度より国統計の変更のため、虐待判断時点ですでに分離状態の場合は、分離した事例に計上していない

3 虐待の状況分析

(1) 虐待者側の要因

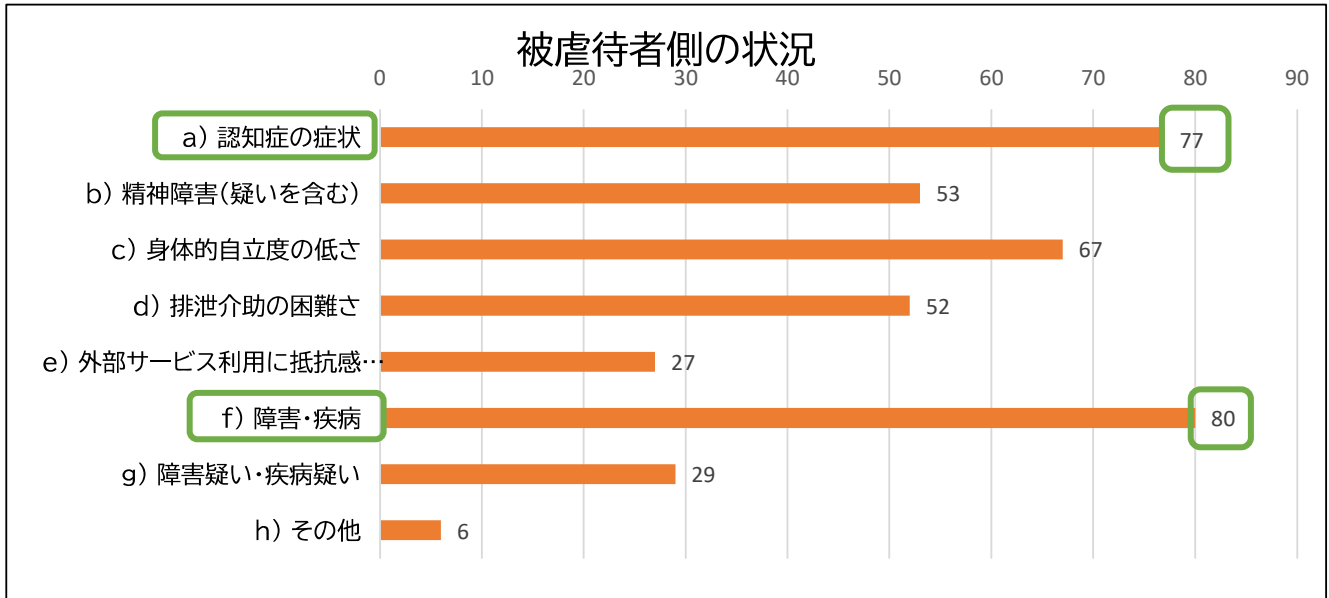
虐待者側の要因としては「介護疲れや・介護ストレス」が最も多く、次いで「虐待者の介護力の低下や不足」が多くなっている。



※調査対象年度に虐待と認定した事例の集計

(2)被虐待者側の状況

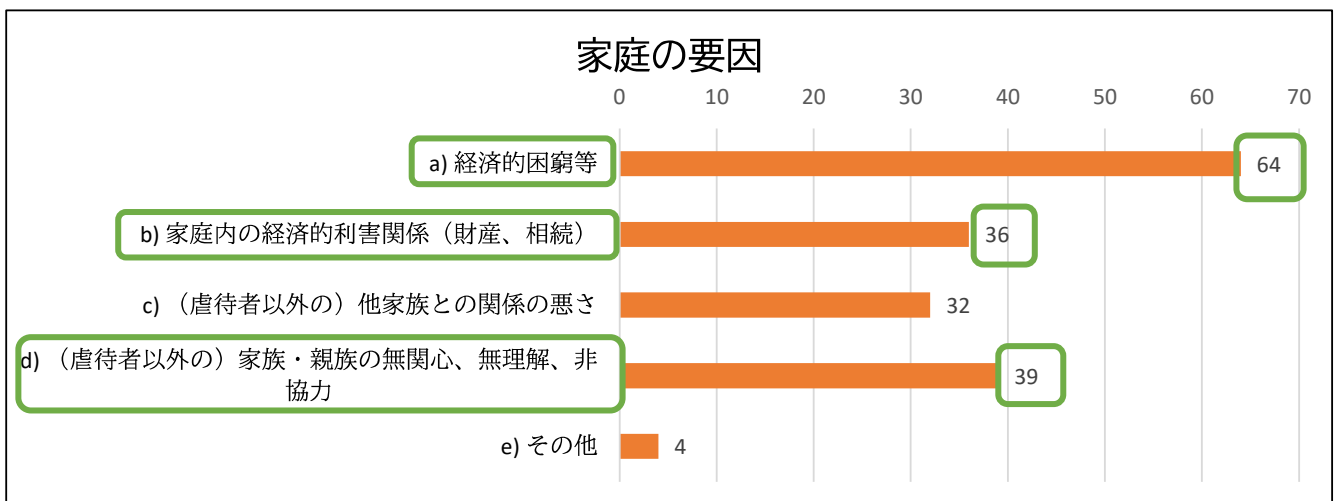
被虐待者側の状況は「障害・疾病」が最も多く、次いで「認知症の症状」が多くなっている。



※調査対象年度に虐待と認定した事例の集計

(3)家庭の要因

家庭の要因は「経済的困窮等」が最も多く、次いで、「(虐待者以外の)家族・親族の無関心、無理解、非協力」、「家庭内の経済的利害関係(財産、相続)」が多くなっている。



※調査対象年度に虐待と認定した事例の集計

4 高齢者虐待の状況

厚生労働省が公表した「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果で、全国、県及び本市の比較は次のとおり。

(1) 養護者による高齢者虐待状況

	年度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
全国	認定数	16,928	17,281	16,426	16,669	17,100
	相談・通報件数	34,057	35,774	36,378	38,291	40,386
	高齢者1万人あたりの認定数	4.72	4.82	4.56	4.60	4.72
	高齢者人口 (単位：万人)	3,589	3,584	3,602	3,627	3,623
福岡県	認定数	449	482	445	506	512
	相談・通報件数	967	958	1,017	1,211	1,356
	高齢者1万人あたりの認定数	3.15	3.44	3.17	3.59	3.63
	高齢者人口 (単位：万人)	142.5	140.0	140.6	140.8	141.0
本市	認定数	108	112	108	147	154
	相談・通報件数	206	200	236	321	371
	高齢者1万人あたりの認定数	3.72	3.85	3.70	5.07	5.31
	高齢者人口 (単位：万人)	29.0	29.1	29.2	29.0	29.0

※高齢者人口は、各年の10月1日現在

(2) 養介護施設従事者等による高齢者虐待状況

	年度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
全国	虐待認定数	644	595	739	856	1,123
	相談・通報件数	2,267	2,097	2,390	2,795	3,441
	要介護・要支援認定者 1千人あたりの 虐待認定数	0.10	0.09	0.11	0.12	0.16
	要介護・要支援 認定者数(千人)	6,594	6,693	6,865	6,944	6,866
福岡県	虐待認定数	24	20	27	27	30
	相談・通報件数	86	75	77	81	85
	要介護・要支援認定者 1千人あたりの 虐待認定数	0.09	0.07	0.10	0.10	0.11
	要介護・要支援 認定者数(千人)	270	272	276	281	285
本市	虐待認定数	6	3	3	8	3
	相談・通報件数	24	24	24	14	13
	要介護・要支援認定者 1千人あたりの 虐待認定数	0.09	0.05	0.04	0.12	0.04
	要介護・要支援 認定者数(千人)	66	66	67	66	68

※要介護・要支援認定者数は、各年の4月末現在

5 令和6年度養介護施設従事者等に対する高齢者虐待防止の取組みについて

(1) 養介護施設従事者等による高齢者虐待（疑）の通報状況

相談・通報件数	32件	
虐待が確認されたもの 17件	サービス種別	介護老人福祉施設（3件） 介護老人保健施設（1件） 認知症対応型共同生活介護（4件） 住宅型有料老人ホーム（3件） 介護付き有料老人ホーム（1件） 訪問介護（1件） 通所介護（4件）
	虐待種別	身体的虐待（16件） 介護等放棄（3件） 心理的虐待（1件） 性的虐待（1件） 経済的虐待（2件）
虐待の事実が認められなかったもの 15件	サービス種別	介護老人福祉施設（3件） 介護老人保健施設（5件） 認知症対応型共同生活介護（2件） 住宅型有料老人ホーム（1件） 介護付き有料老人ホーム（1件） 小規模多機能型居宅介護（1件） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（2件）

(2) 養介護施設従事者に対する高齢者虐待防止の取り組み状況（令和6年度）

ア 介護サービス従事者研修

権利擁護・高齢者虐待防止に関する研修

研修名	回数	受講者数	講義内容
成年後見制度の基本理解	1回	29人	・成年後見制度
身体拘束廃止研修	2回	98人	・身体拘束適正化のための方策を学ぶ
身体拘束廃止の適正化のための指針作成	1回	89人	・身体拘束廃止の適正化のための指針作成の実際
高齢者虐待防止研修	2回	160人	・高齢者施設における個人の尊厳を支える実践
高齢者虐待防止のための指針策定の実際	1回	44人	・高齢者虐待防止のための指針策定の実際
合 計	7回	420人	

イ 認知症ケアにあたる専門的な研修

研修名	回数	受講者数	講義内容
認知症介護基礎研修※	—	—	・認知症の理解と対応の基本 ・認知症ケアの実践上の留意点
認知症介護実践者研修等	13回	306人	・介護サービス事業所における指導者や介護実務者を対象に、認知症高齢者の介護に関する知識や技術の習得

※認知症介護基礎研修は令和3年度より、指定団体（認知症介護研究・研修仙台センター）がeラーニングで実施。